

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 東 大

上場会社名 シスメックス株式会社

コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 釜尾 幸俊

TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	83,162	3.1	11,132	10.3	11,081	40.5	6,741	46.2
21年3月期第3四半期	80,636	—	10,088	—	7,886	—	4,611	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	131.75	131.57
21年3月期第3四半期	90.20	90.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	120,248	84,476	69.6	1,634.10
21年3月期	118,521	79,850	66.8	1,548.19

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 83,687百万円 21年3月期 79,182百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
22年3月期	—	25.00	—		
22年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	4.6	15,000	△0.9	15,000	15.5	9,200	14.8	179.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	51,312,208株	21年3月期	51,243,508株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	99,035株	21年3月期	97,981株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	51,172,229株	21年3月期第3四半期	51,127,848株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月5日に公表致しました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。
2. 連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然雇用情勢は厳しいものの、一昨年来の経済危機に対する国内外の景気刺激策が奏功し、企業業績は回復基調をたどり始めております。また、欧米でも雇用情勢が深刻化していますが、景気対策の個人消費への波及や輸出の持ち直し等も見られ景況感は改善してきております。一方、中国では、公共事業を始めとした景気刺激策や金融緩和により、いち早く経済回復を見せており、世界経済の牽引役としての台頭ぶりが顕著となりました。

医療面におきましては、国内では、病院の財政悪化、病院・診療科の統廃合、地域医療再生に対する財政支援を含む補正予算の一部凍結等、医療機関の経営は厳しい状況が続いておりますが、新政権のもと、これまでの医療費抑制政策を転換し、地域医療や、救急、産科、小児科等の医療提供体制の再建等の検討を行うとされております。また、欧米先進国でも医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療改革法案が可決され、法案の一本化が進められようとしております。一方、中国では、全国の都市農村で均一な医療サービスを享受できる体制を目指した医療制度改革が推進されています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内では全自動免疫測定装置HISCLE-2000i用検査試薬のラインアップを追加し、免疫検査分野の拡充を図りました。また、インフルエンザの流行に備え、検査キットの需要急増に対応するため、生産ラインの自動化等、増産体制を強化してまいりました。

一方、海外では、ベネルクス（オランダ、ベルギー、ルクセンブルク）を担当する現地販売代理店2社を完全子会社とし、多様な課題を抱える医療機関へのソリューションを直接お届けする提案型販売を一層強化いたしました。また、欧州最大の市場であるドイツにて、クリニックや専門医等の大規模病院以外にも幅広い顧客を持ち、血糖値のモニタリング等、患者のそばで迅速に行う検査製品を扱うHITADO（ヒタド）グループと平成21年11月に株式譲渡契約を締結し、平成22年1月に完全子会社とするとともに、テレマーケティング等を活用した販売体制や販売網によりPOCT*市場において新たな事業展開を開始する事になりました。

国内販売につきましては、厳しい市場環境の中、ソリューション提案を引き続き推進した結果、血球計数検査分野を中心に検体検査機器の設置台数増加により試薬売上が伸長しました。また、新型インフルエンザの流行により、インフルエンザ検査キットであるポクテムが伸長し、国内売上高は25,392百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の整備、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査試薬が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しましたが、対主要通貨での大幅な円高の影響により、当社グループの海外売上高は57,769百万円（前年同期比2.4%増）、構成比69.5%（前年同期比0.5ポイント減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は83,162百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は11,132百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は11,081百万円（前年同期比40.5%増）、四半期純利益は6,741百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

*Point of Care Testingの略で、患者のベッドサイドや開業医、また救急現場等、あらゆる場所で迅速で簡便に、精度の高い診断ができる検査のこと。

所在地別業績につきましては、次のとおりであります。

① 日本

主力の血球計数検査分野において検体検査試薬売上が伸長したこと、また、新型インフルエンザの流行により、インフルエンザ検査キットであるポクテムが伸長したこと等により、売上高は26,650百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面につきましては、グループへの輸出売上が円高の影響により大幅に減少し、営業利益は2,228百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

② 米州地域

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透した結果、現地通貨ベースでの売上が伸長しました。しかしながら、景気後退による中南米での売上減少と円高の影響による減収要因があり、売上高は16,590百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

利益面につきましては、原価率の低減により、営業利益は1,875百万円（前年同期比66.4%増）となりました。

③ 欧州地域

ベネルクスにおける代理店買収による直接販売・サービス体制への移行による売上増加、中東、フランス、イギリス等での売上伸長により、現地通貨ベースでは血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移しましたが、円高の影響による減収要因があり、売上高は26,927百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、営業利益は3,873百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野における上位機種を中心とした検体検査機器並びに検体検査試薬売上が大幅に伸長し、円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は8,719百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、原価率の低減、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は2,163百万円（前年同期比159.0%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック地域

東南アジア等の売上が好調に推移し、現地通貨ベースでは検体検査試薬を中心に売上が大幅に伸長しましたが、円高の影響による減収要因があり、売上高は4,274百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、原価率低減により、営業利益は747百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,726百万円増加し、120,248百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、商品及び製品の増加や受取手形及び売掛金の減少により流動資産が3,261百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したこと等により2,898百万円減少し、35,771百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて4,625百万円増加し、84,476百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4,132百万円増加したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.8%から2.8ポイント上昇して69.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3,785百万円増加し、13,195百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、13,560百万円（前年同期比6,098百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が10,627百万円（前年同期比3,296百万円増）、売上債権の減少額が4,203百万円（前年同期比2,797百万円増）、仕入債務の減少額が2,033百万円（前年同期は2,384百万円の増加）、法人税等の支払額が2,830百万円（前年同期比2,215百万円減）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、4,177百万円（前年同期比5,457百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,786百万円（前年同期比5,191百万円減）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、5,422百万円（前年同期は6,310百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額が1,726百万円（前年同期は10,725百万円の純増）となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期は、前年同期と比較して、売上高、利益ともに上回りましたが、当第4四半期以降も概ね計画どおり推移することが見込まれることから、平成21年11月5日に公表いたしました通期連結業績予想数値に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,203	9,458
受取手形及び売掛金	29,289	32,101
有価証券	133	104
商品及び製品	15,309	13,331
仕掛品	1,421	1,252
原材料及び貯蔵品	3,640	3,757
その他	8,309	8,146
貸倒引当金	△424	△530
流動資産合計	70,883	67,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,938	16,476
その他（純額）	19,948	20,135
有形固定資産合計	35,886	36,612
無形固定資産		
のれん	1,490	1,097
その他	4,555	4,174
無形固定資産合計	6,046	5,272
投資その他の資産	7,431	9,014
固定資産合計	49,365	50,899
資産合計	120,248	118,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,265	11,075
短期借入金	4,426	6,149
未払法人税等	1,702	948
賞与引当金	1,601	2,506
役員賞与引当金	109	140
製品保証引当金	122	150
その他	13,007	12,473
流動負債合計	31,235	33,444
固定負債		
長期借入金	3	5
退職給付引当金	679	224
役員退職慰労引当金	160	196
その他	3,693	4,799
固定負債合計	4,535	5,226
負債合計	35,771	38,670

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,751	8,685
資本剰余金	13,690	13,623
利益剰余金	63,253	59,120
自己株式	△200	△196
株主資本合計	85,494	81,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	△44
繰延ヘッジ損益	△8	—
為替換算調整勘定	△2,063	△2,006
評価・換算差額等合計	△1,806	△2,050
新株予約権	685	577
少数株主持分	103	89
純資産合計	84,476	79,850
負債純資産合計	120,248	118,521

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	80,636	83,162
売上原価	27,783	29,514
売上総利益	52,853	53,648
販売費及び一般管理費	42,764	42,515
営業利益	10,088	11,132
営業外収益		
受取利息	109	80
受取配当金	47	46
投資不動産収入	288	288
その他	305	229
営業外収益合計	751	645
営業外費用		
支払利息	318	186
持分法による投資損失	30	45
投資不動産維持費	120	121
為替差損	2,420	266
その他	63	75
営業外費用合計	2,953	696
経常利益	7,886	11,081
特別利益		
固定資産売却益	133	48
貸倒引当金戻入額	23	9
その他	—	4
特別利益合計	156	61
特別損失		
投資有価証券評価損	15	436
固定資産除売却損	354	77
たな卸資産評価損	341	—
その他	0	0
特別損失合計	712	514
税金等調整前四半期純利益	7,330	10,627
法人税、住民税及び事業税	3,522	3,860
法人税等調整額	△800	12
法人税等合計	2,722	3,873
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	12
四半期純利益	4,611	6,741

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,330	10,627
減価償却費	5,551	5,149
売上債権の増減額 (△は増加)	1,406	4,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,958	△1,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,384	△2,033
その他	△53	124
小計	12,660	16,450
利息及び配当金の受取額	140	110
利息の支払額	△294	△171
法人税等の支払額	△5,045	△2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,461	13,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,977	△2,786
無形固定資産の取得による支出	△986	△1,622
その他	△670	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,634	△4,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,725	△1,726
長期借入金の返済による支出	△44	△49
配当金の支払額	△2,658	△2,609
その他	△1,712	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,310	△5,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,473	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,663	3,785
現金及び現金同等物の期首残高	9,679	9,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,342	13,195

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	25,587	17,381	26,758	6,828	4,081	80,636	—	80,636
(2) セグメント間 の内部売上高	24,621	1	383	4	139	25,149	(25,149)	—
計	50,208	17,382	27,141	6,833	4,220	105,786	(25,149)	80,636
営業費用	46,164	16,255	23,373	5,997	3,709	95,500	(24,952)	70,548
営業利益	4,043	1,127	3,767	835	511	10,286	(197)	10,088

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,650	16,590	26,927	8,719	4,274	83,162	—	83,162
(2) セグメント間 の内部売上高	21,428	7	373	3	120	21,933	(21,933)	—
計	48,079	16,597	27,301	8,722	4,395	105,095	(21,933)	83,162
営業費用	45,850	14,722	23,427	6,559	3,648	94,206	(22,176)	72,030
営業利益	2,228	1,875	3,873	2,163	747	10,888	243	11,132

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	17,417	26,814	6,828	5,352	56,413
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	80,636
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	33.3	8.5	6.6	70.0

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	16,694	26,961	8,719	5,395	57,769
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	83,162
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	32.4	10.5	6.5	69.5

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

記載を省略しております。